

---

# 桐生市の地域経済循環分析

---

## 目次

---

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討



# 1. 地域の概況

## (1) 歴史・自然条件

## (2) 人口関連データ

## (3) 就業関連データ

## (4) 職住比

5

## (1) 歴史・自然条件

### 分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

### 地域の歴史

- ✓ 慶長5年（1600年）、養蚕、絹織物の生産と交易のための町として徳川家の直轄（天領）となり桐生新町が誕生した。当時、絹織物の中心地となっていたのは京都・西陣だったため、西陣の技術「高機」を導入し、技術の指導を受け、桐生で本格的な大量生産による高級絹織物の生産が始まった。
- ✓ 天明3年（1783年）、岩瀬吉兵衛が水車の水力を使った「八丁撚糸機」を開発して縮緬機全盛の基礎を築き、幕藩制社会の巨大な需用に応える紡績工業都市に発展していった。
- ✓ 昭和に移り、年を追うごとに産地の人絹糸使用量が激増し、昭和12年（1937年）には輸出織物用原糸のうち88%弱を人絹糸が占めるようになり、この頃すでに新興産地・福井の商品となり、桐生は新規商品によって新たな市場の開拓を迫られた。
- ✓ 戦後は、和装離れから絹織物産業は下火となったが、代わって自動車部品産業やパチンコ産業が台頭、有望な企業が生まれ、今日の桐生を支えている。

### 地域の気候・自然条件

- ✓ 群馬県の東南部に位置し、栃木県の足利市と接し、西は赤城山まで達している。
- ✓ 東京には直線距離で90キロ、車で約2時間、東武鉄道で約1時間40分、JRで約2時間で結ばれている。
- ✓ 市街地には渡良瀬川と桐生川が流れ、山々が屏風状に連なり、水と緑に恵まれた地に歴史と伝統が息づいている。

6

## (2) 現在の人口規模と将来動向

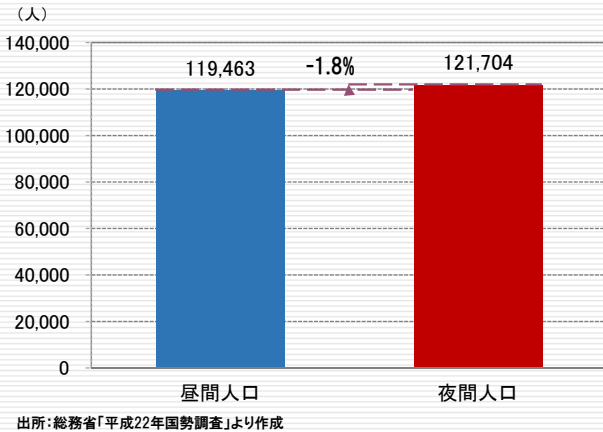
### 分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

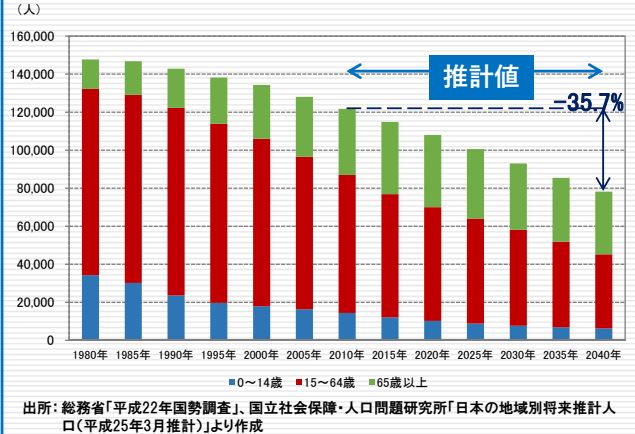
夜間人口の方が昼間人口よりも多く、通勤者・通学者が域外に流出しており拠点性が低い地域である。

夜間人口は-35.7%増加すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

## (2) 現在と将来の年齢別の人口構成

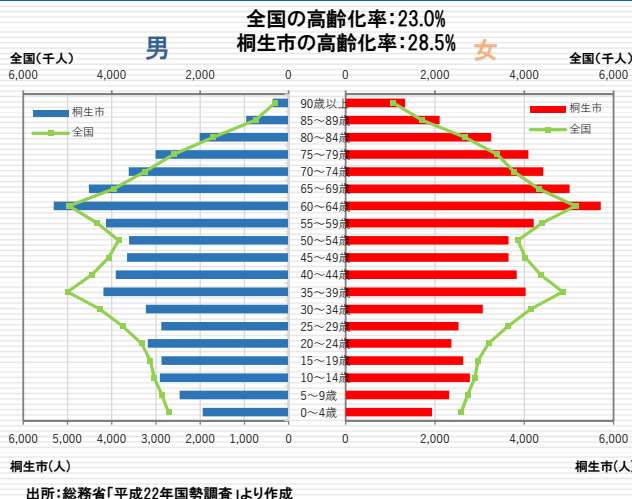
### 分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

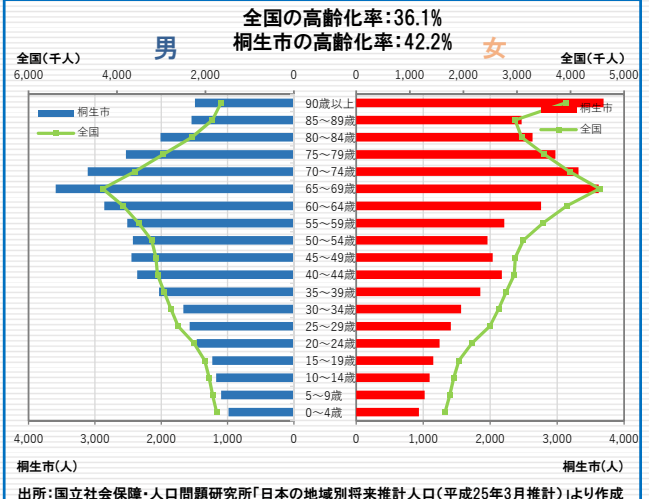
2010年では住民の約3.5人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.4人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

## (2) 人口の集積度合い

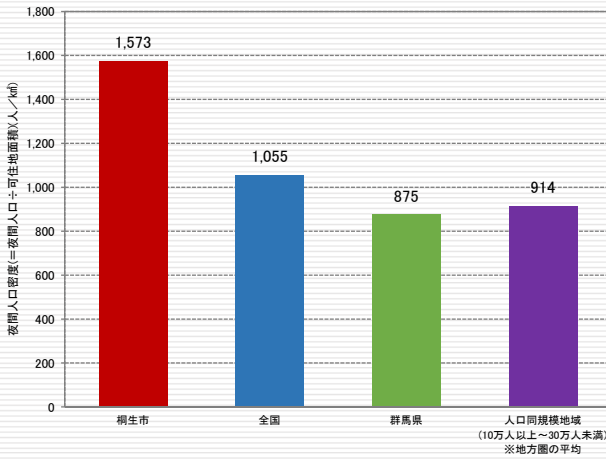
### 分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

桐生市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

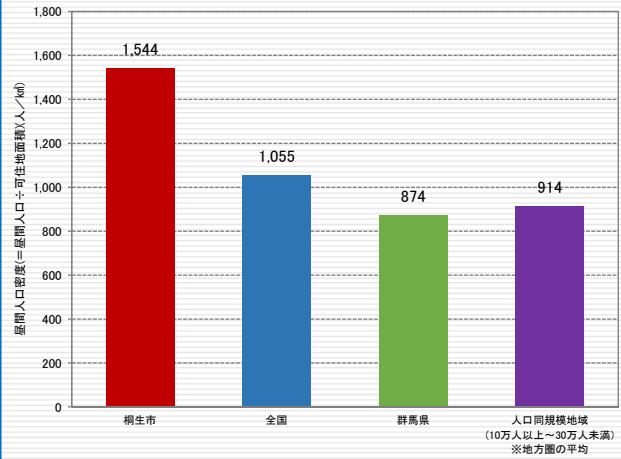
桐生市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

#### ①夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

#### ②昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

9

## (2) 総人口の分布と変化

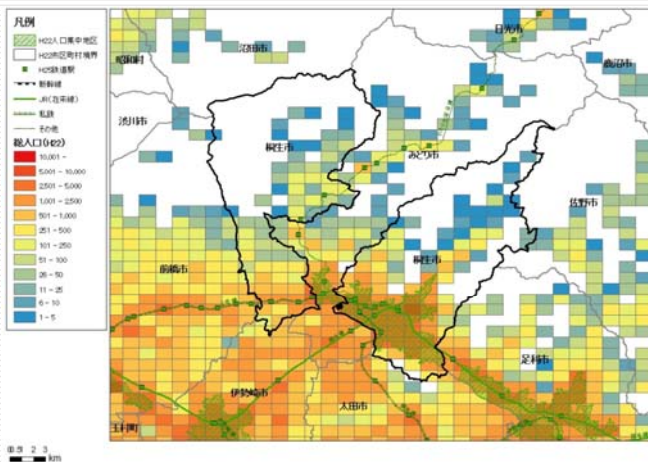
### 分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に人口が多く分布している。

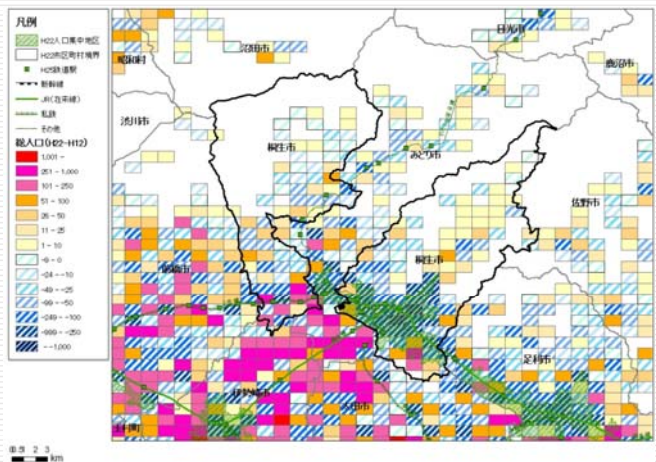
10年前と比較すると鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区で人口が大幅に減少している。

#### ①総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

#### ②総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

## (2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

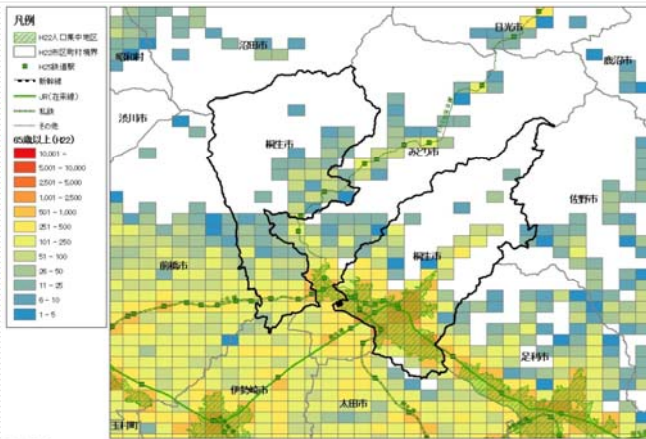
### 分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に高齢者人口が多く分布している。

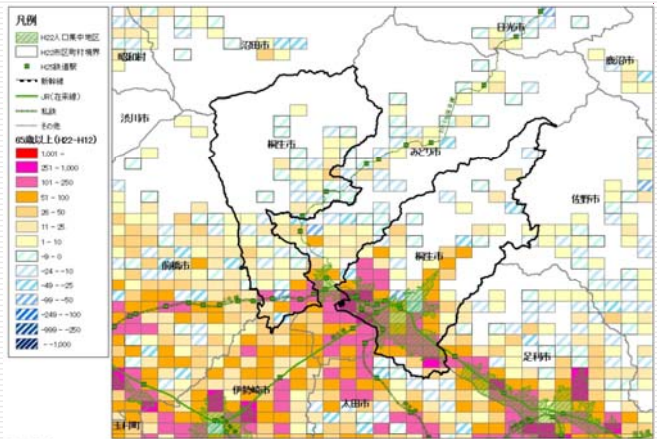
10年前と比較すると、人口集中地区で人口が増加している地域と減少している地域に分かれている。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

## (2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

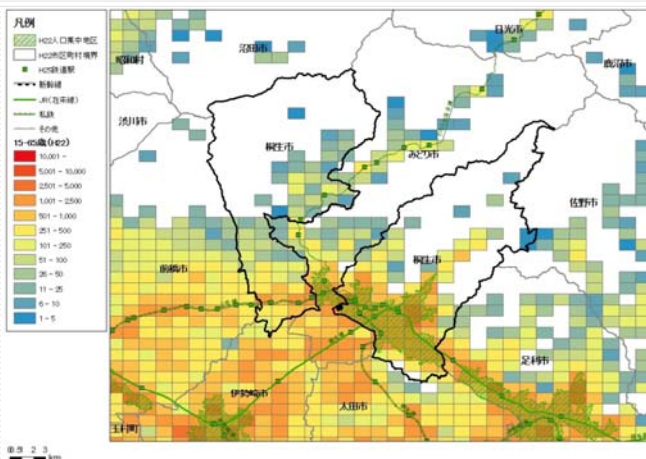
### 分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

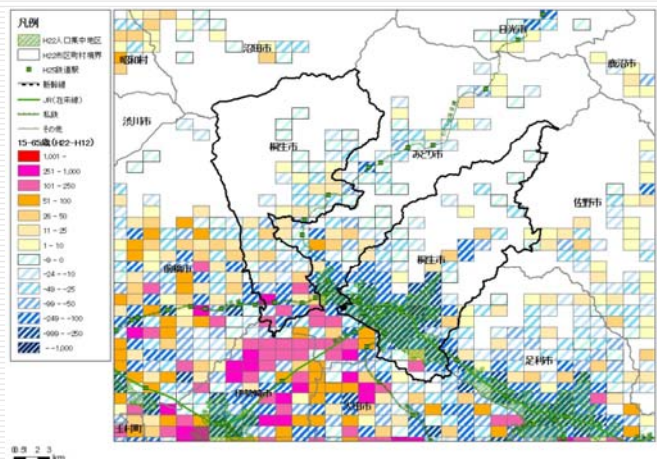
鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に生産年齢人口が多く分布している。

10年前と比較すると鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区で生産年齢人口が大幅に減少している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



### (3) 就業者の規模

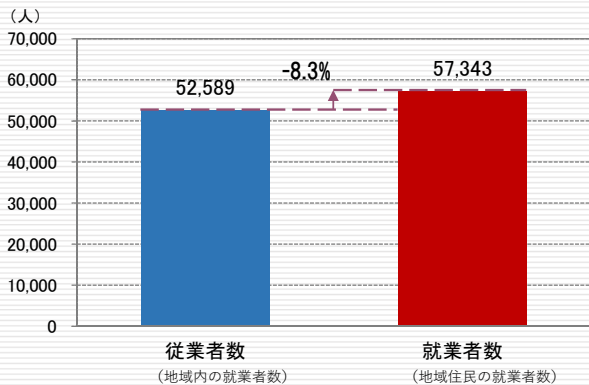
#### 分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも少なく、通勤者が地域外に流出している拠点性の低い地域である。

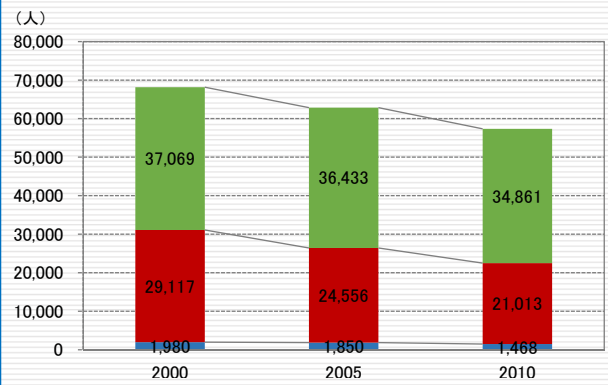
就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。  
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。  
出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

### (3) 就業の集積度合い

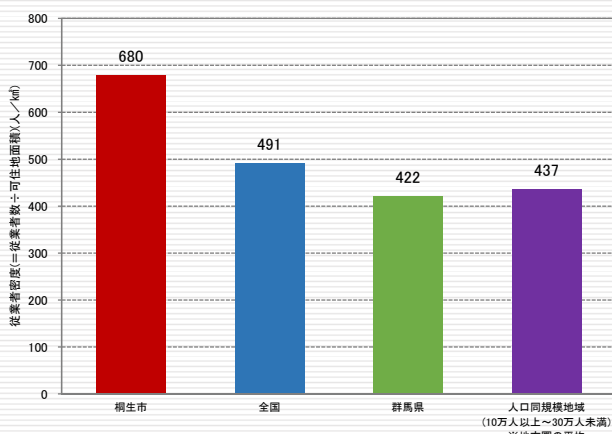
#### 分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

桐生市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

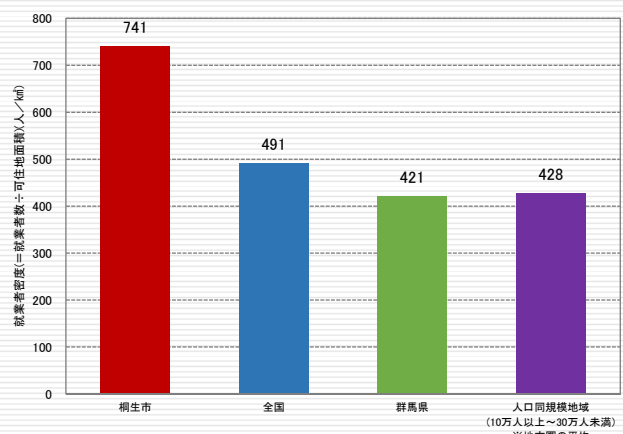
桐生市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。  
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。  
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

### (3) 従業者の分布と変化

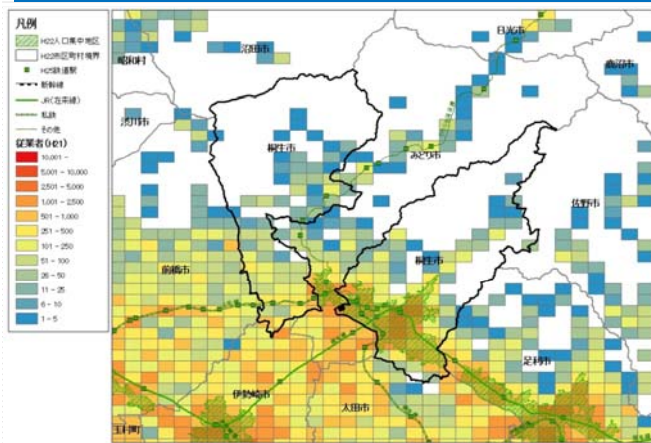
#### 分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に従業者が多く分布している。

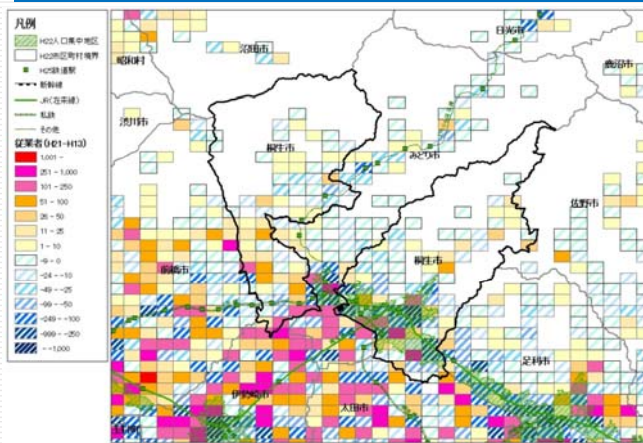
10年前と比較すると鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区で従業者が大幅に減少している。

① 従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

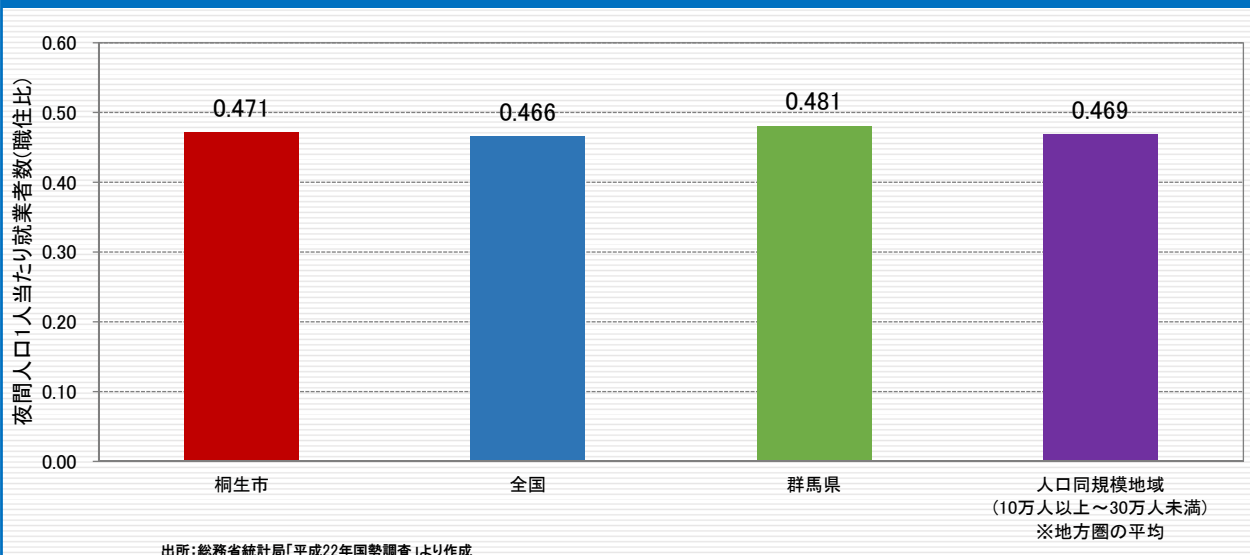
### (4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

#### 分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成



## 2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

### 生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析( (1)~(4) )では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

#### 企業の売上と費用、利益の関係図



18

# (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

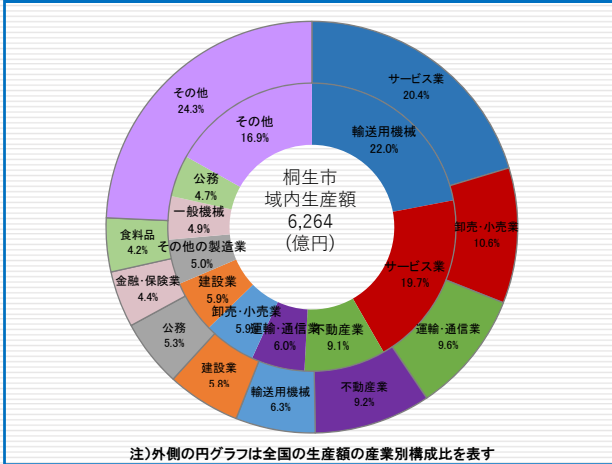
## 分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

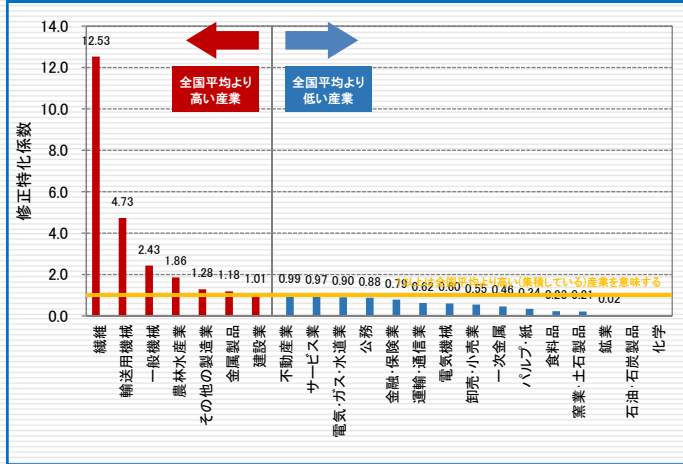
桐生市の産業で生産額が大きい産業は、第1位輸送用機械、第2位サービス業である。これらの構成比の合計は41.7%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

全国と比較して集積している産業は、繊維、輸送用機械、一般機械、農林水産業、その他の製造業、金属製品、建設業である。

① 産業別生産額構成比



② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



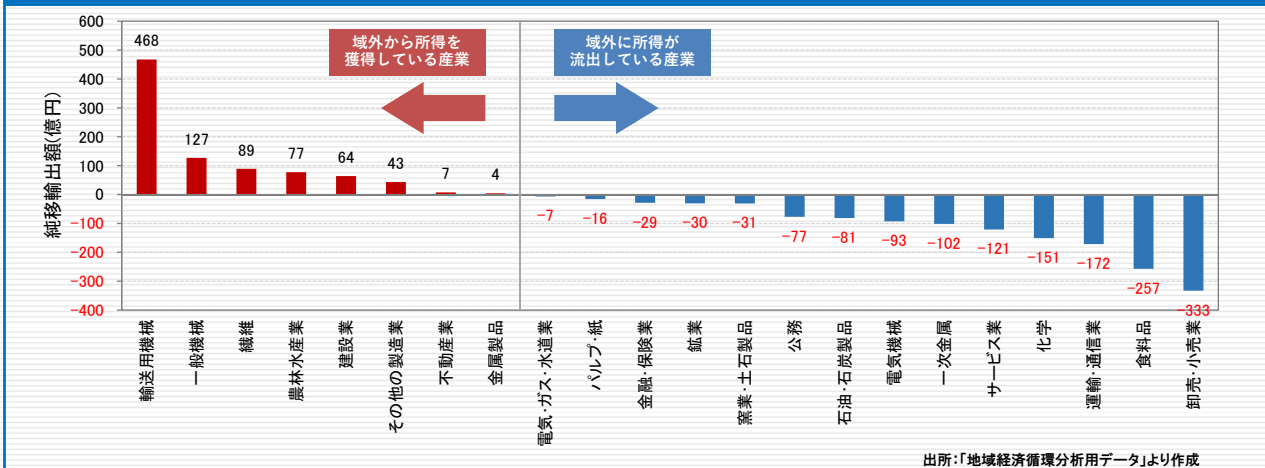
# (2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

## 分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、輸送用機械、一般機械、繊維、農林水産業、建設業、その他の製造業、不動産業、金属製品である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



# (3)地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益

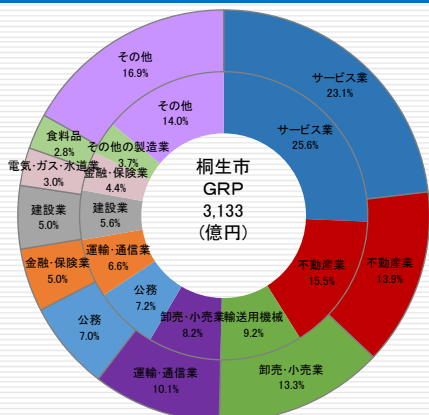
## 分析の視点

- ✓付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

桐生市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで不動産業、輸送用機械である。サービス業と不動産業の割合は41.1%と、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

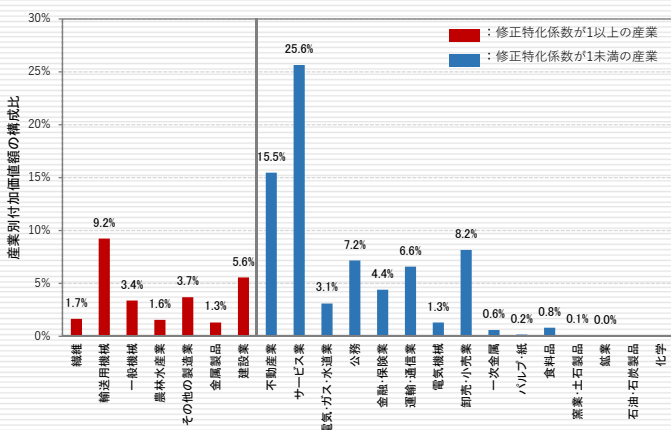
桐生市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。

①産業別付加価値額



注)外側の円グラフは全国の付加価値額の産業別構成比を表す

②産業別付加価値額の構成比



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

# (4)住民の生活を支えている産業は何か①：賃金・人件費

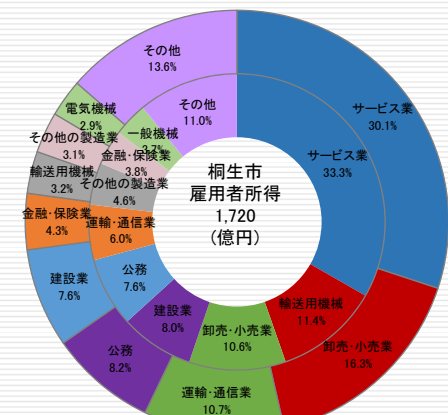
## 分析の視点

- ✓地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と輸送用機械と卸売・小売業である。これらの産業の割合は55.2%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

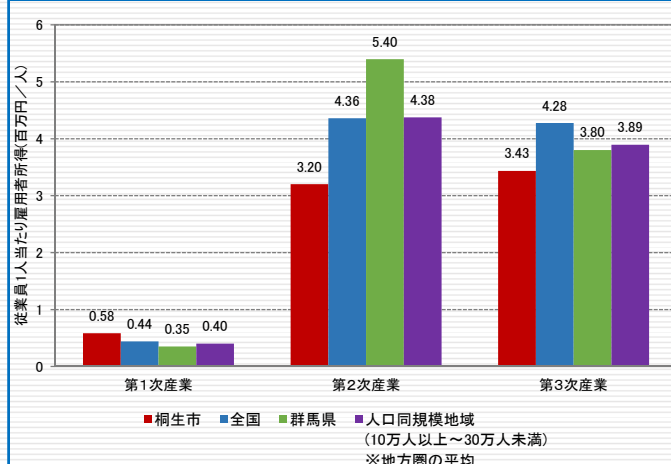
桐生市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると第1次産業では高いが、第2次産業と第3次産業では低い水準である。

①産業別雇用者所得



注)外側の円グラフは全国の雇用者所得の産業別構成比を表す

②産業別従業者1人当たりの雇用者所得



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

## (4)住民の生活を支えている産業は何か②

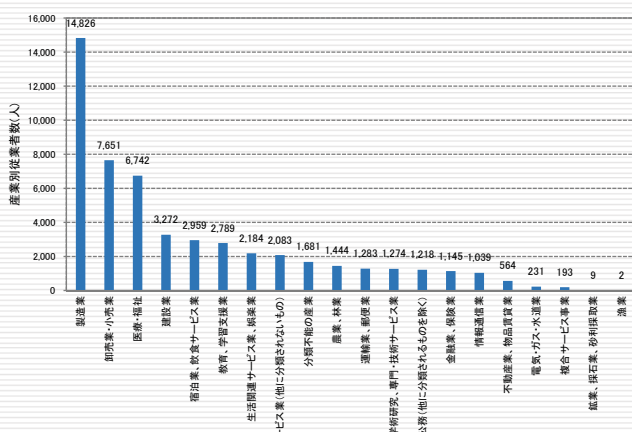
### 分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

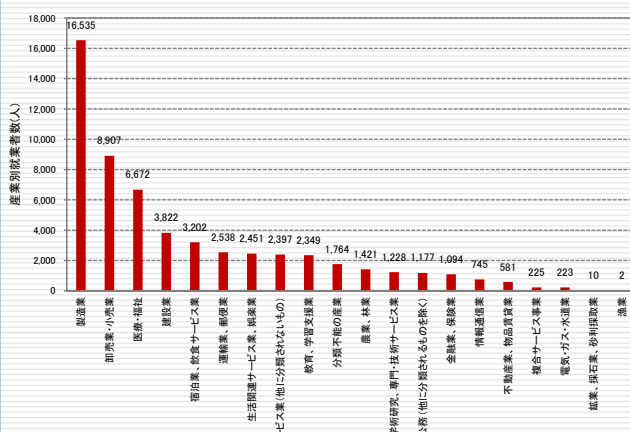
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。  
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数



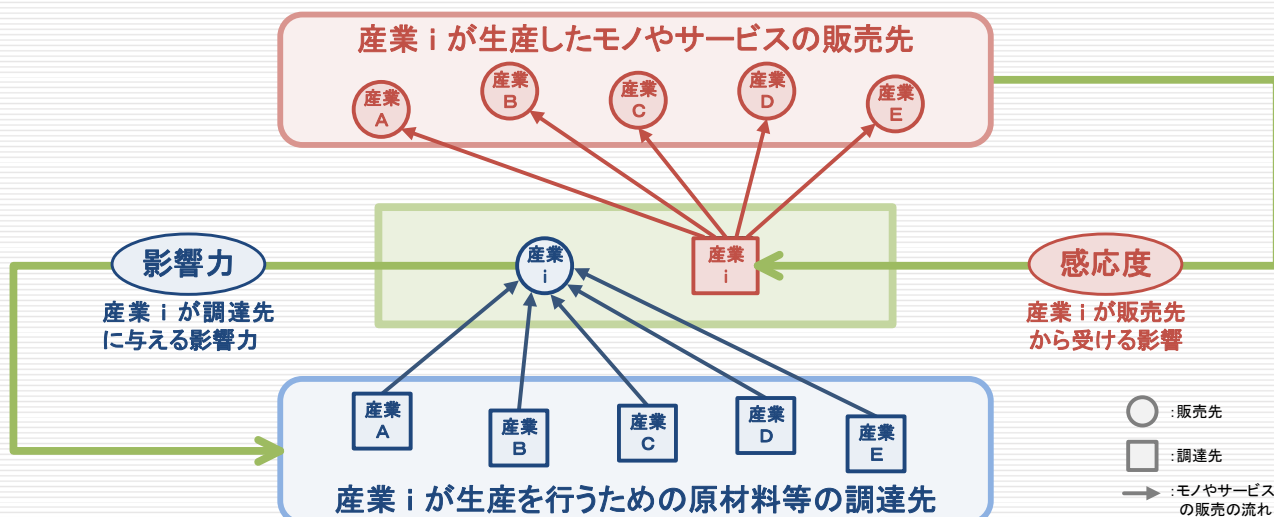
注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。  
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

23

## 影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

### 影響力と感応度の概念図



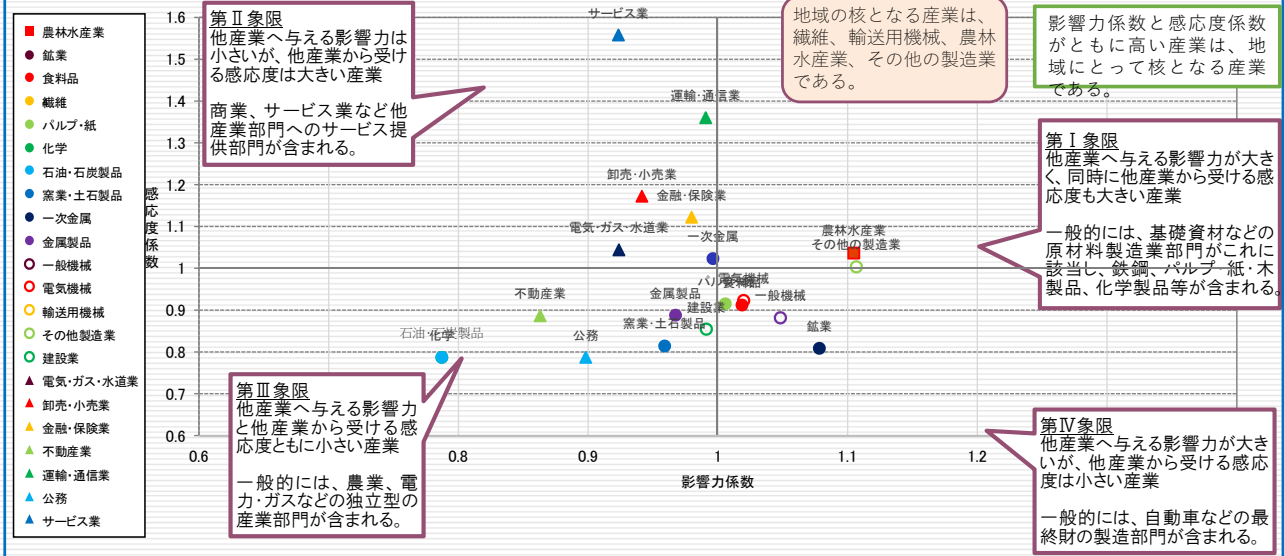
24

## (5)地域の産業構造について①

### 分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

### 影響力係数と感応度係数



25

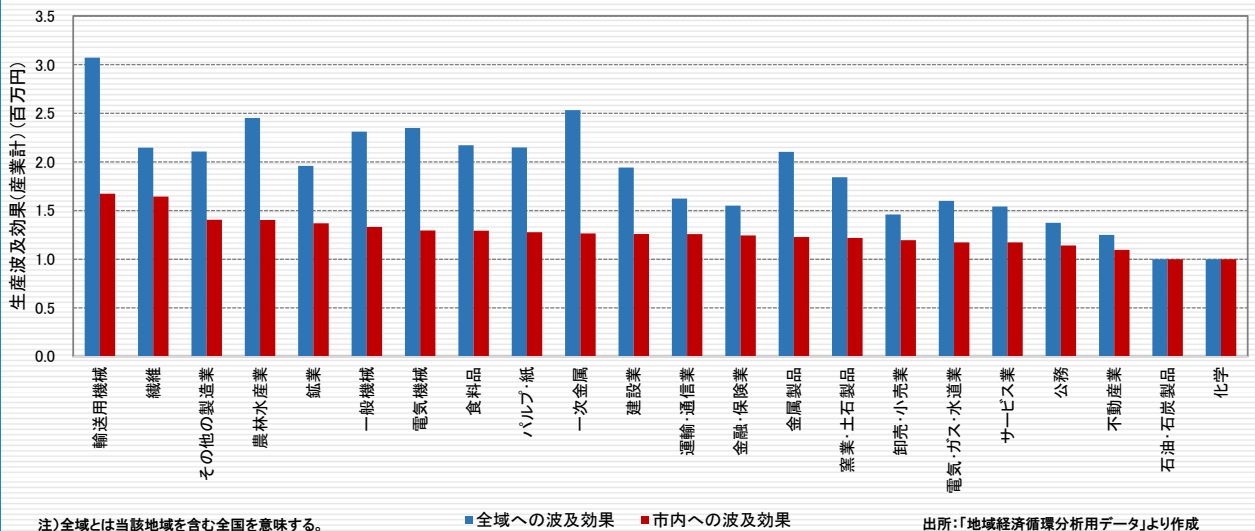
## (5)地域の産業構造について②

### 分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、輸送用機械、繊維、その他の製造業等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

### 生産誘発額



26

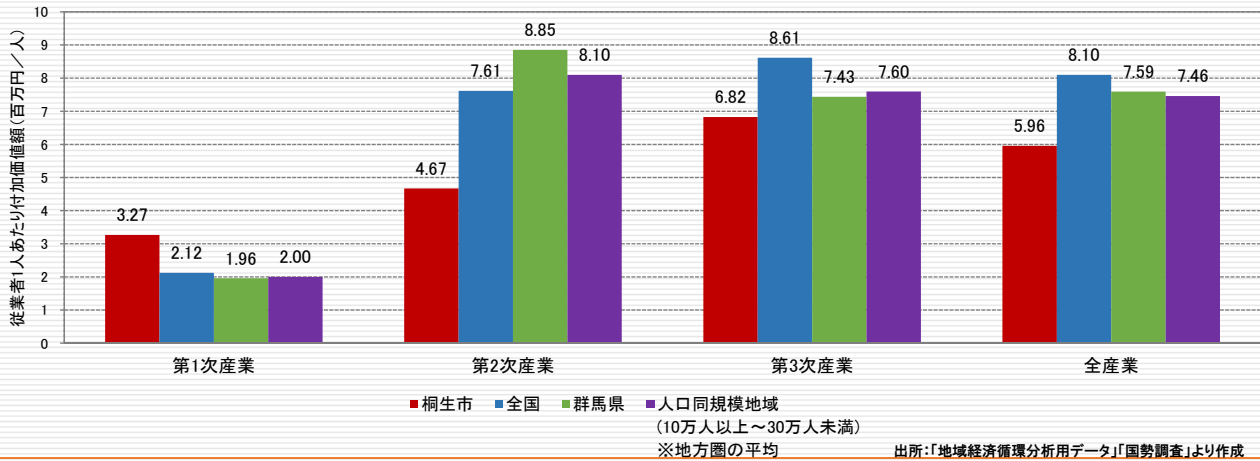
## (6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

### 分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業では労働生産性は高い水準であるが、第2次産業と第3次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

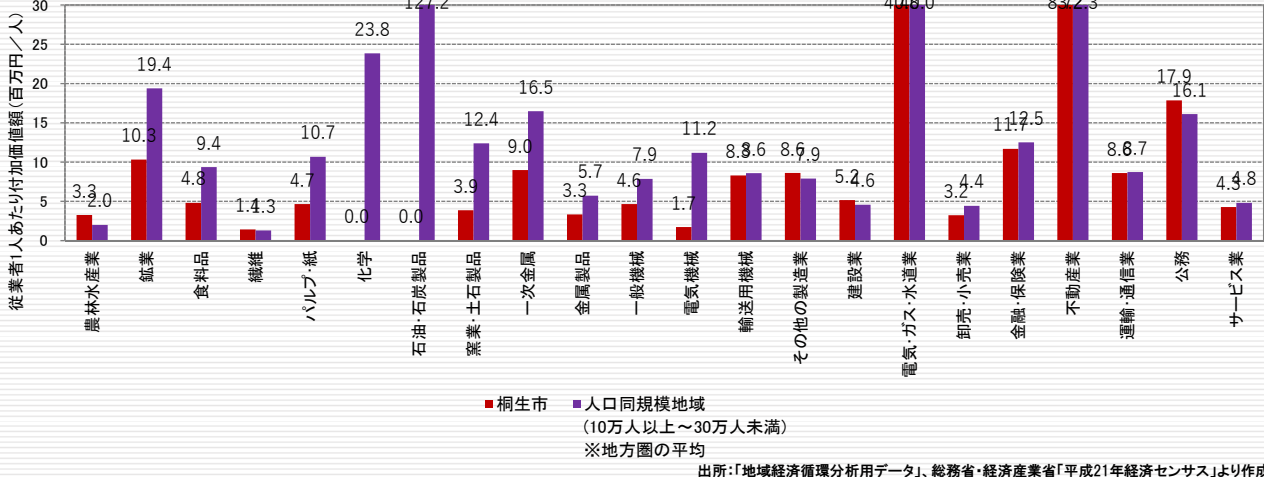
## (6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

### 分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して高い。第2次産業については、繊維、その他の製造業、建設業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、電気・ガス・水道業、不動産業、公務が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



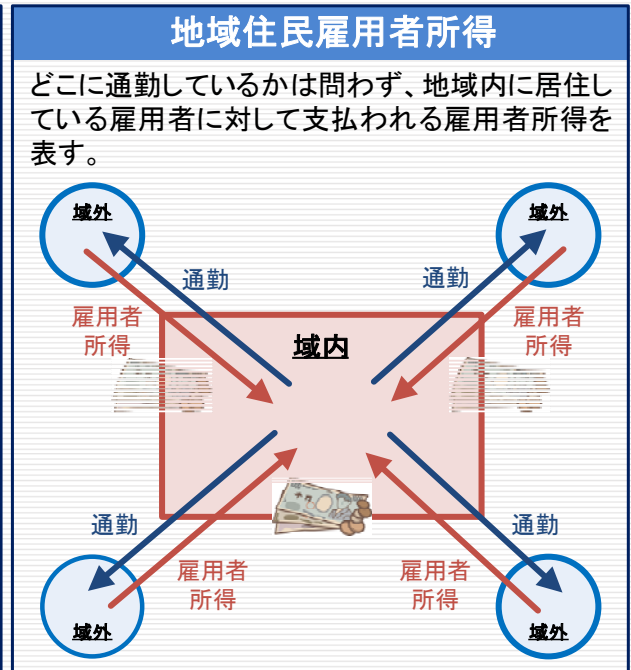
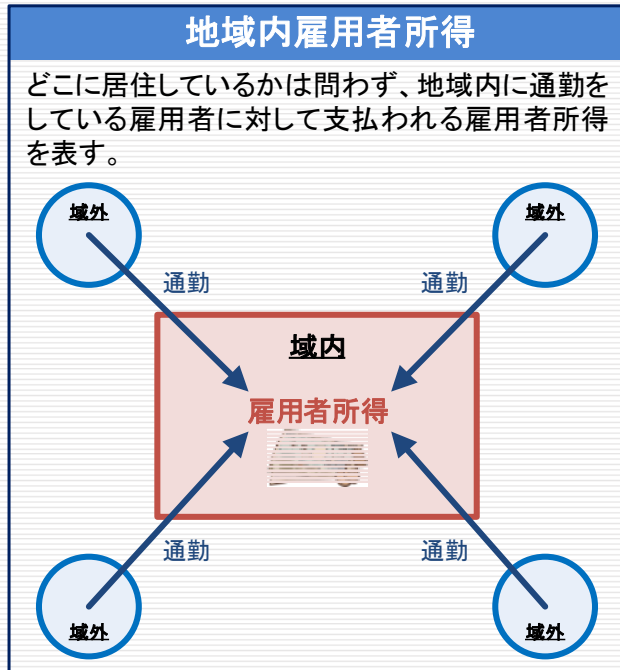
28

## 3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

# 地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



## (1) 地域住民に所得が分配されているか

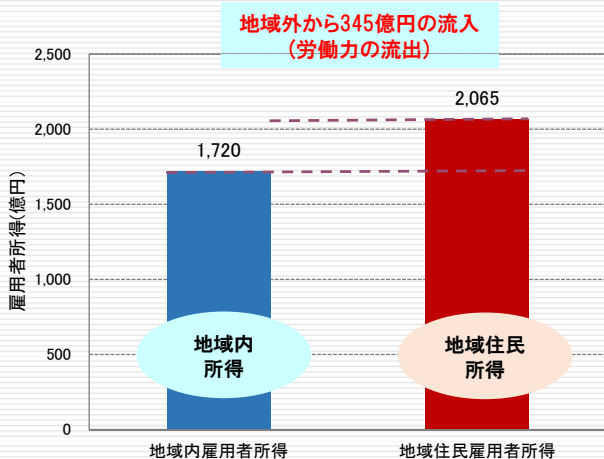
### 分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

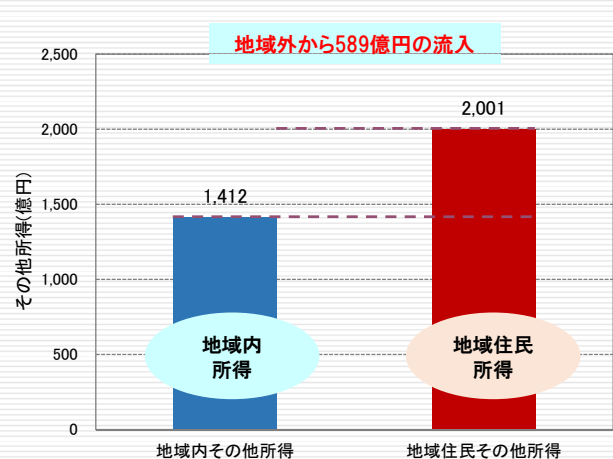
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも345億円少なく、地域内へ雇用者所得が流入している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも589億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較





## (2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

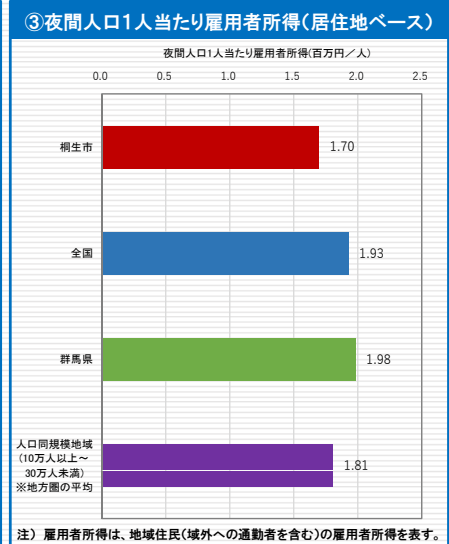
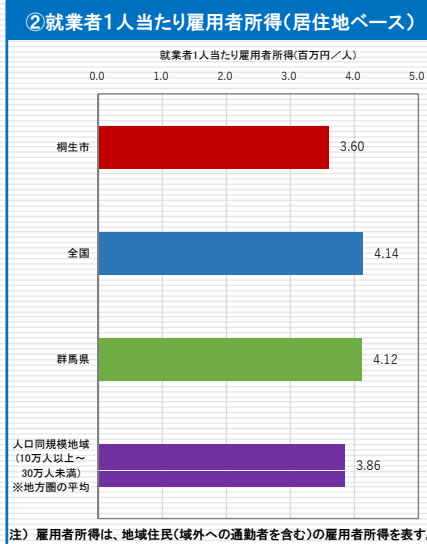
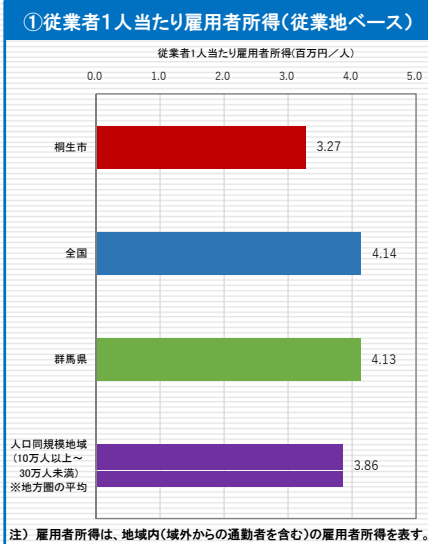
### 分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

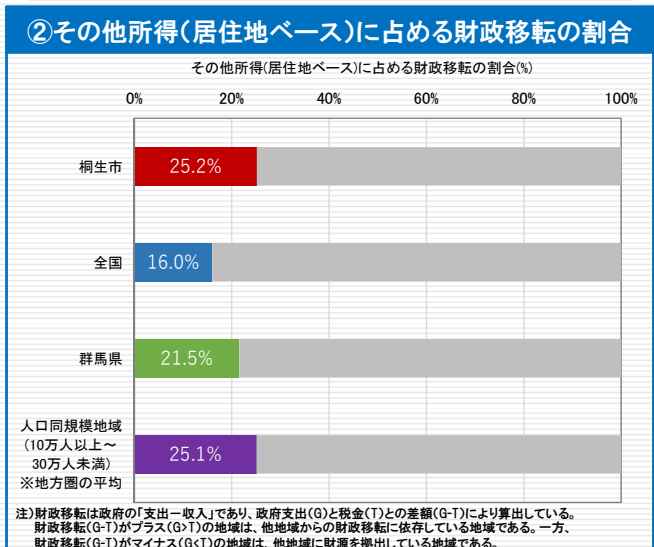
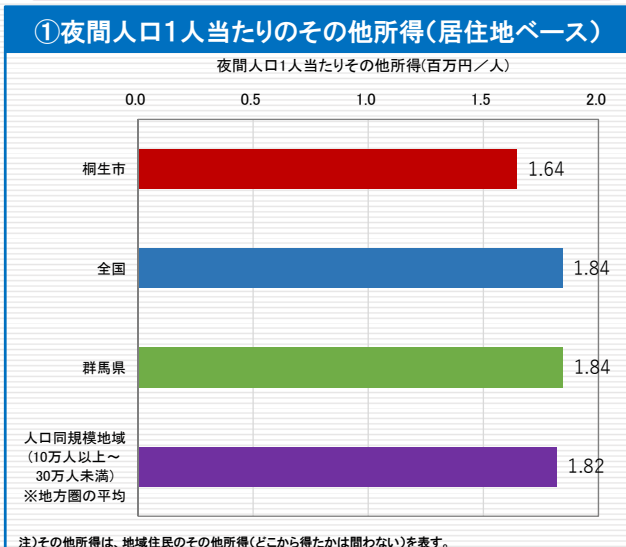
## (2)1人当たりの所得水準②:その他所得

### 分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

桐生市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

## (2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

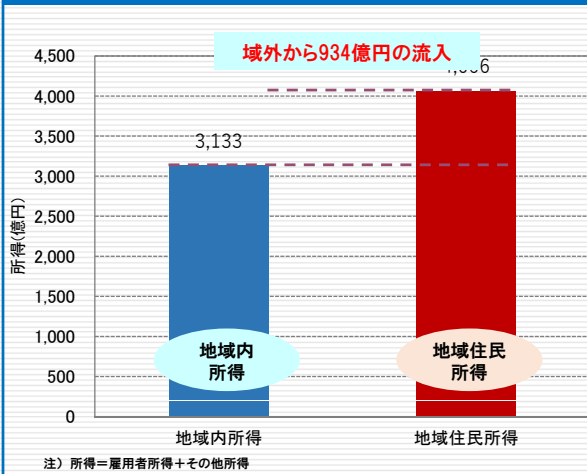
### 分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

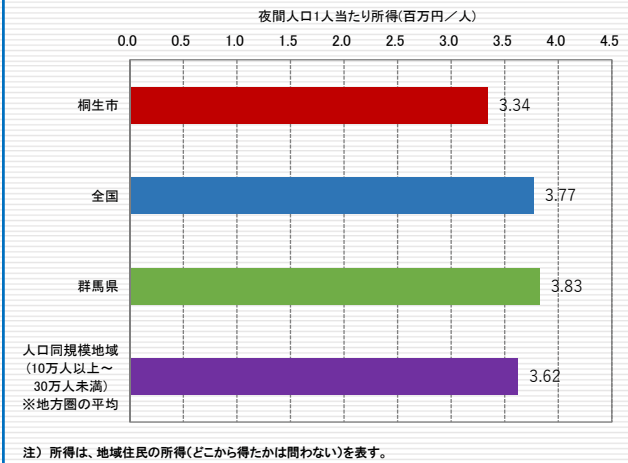
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも934億円少なく、地域外から所得が流入している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

### ①地域内所得と地域住民所得の比較



### ②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

## (3) 所得の流出率

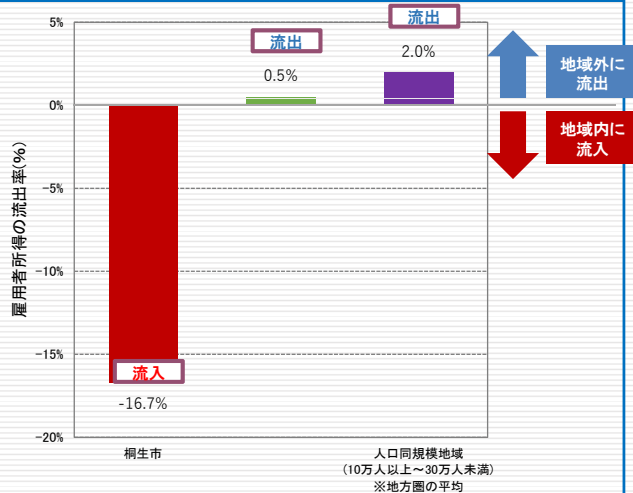
### 分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

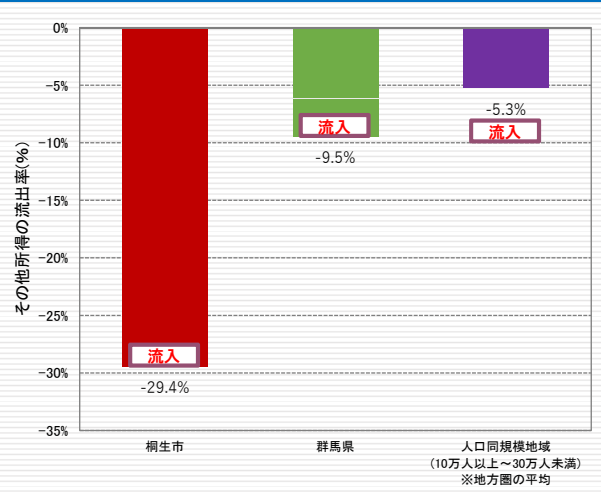
雇用者所得の流出率は-16.7%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

その他所得の流出率は-29.4%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

### 雇用者所得の流出率



### その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

## 4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

### 地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



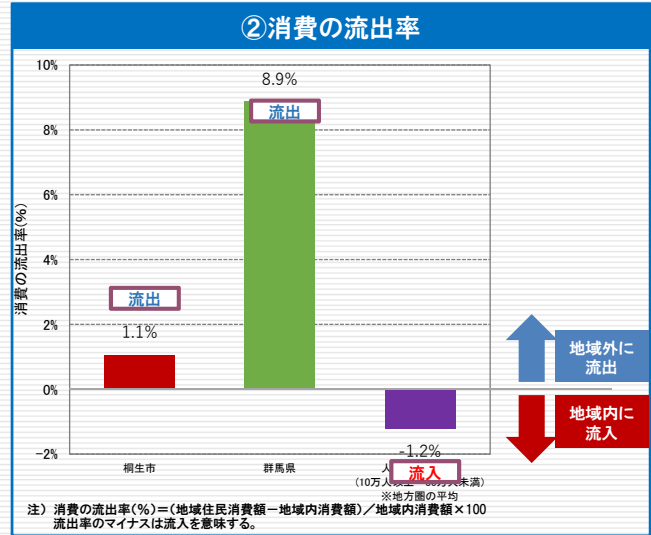
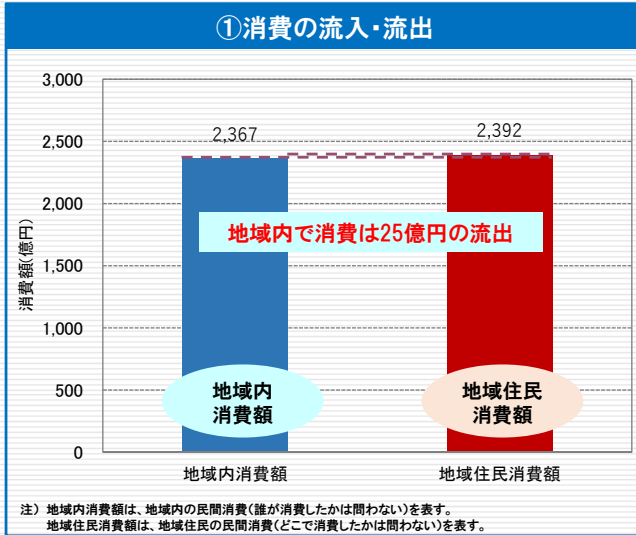
# (1) 住民の所得が域内で消費されているか

## 分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも25億円少なく、消費が流出している。

桐生市の消費の流出率は1.1%と流出している。消費の流出は人口同規模地域と比較すると大きいですが、県と比較すると小さい。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

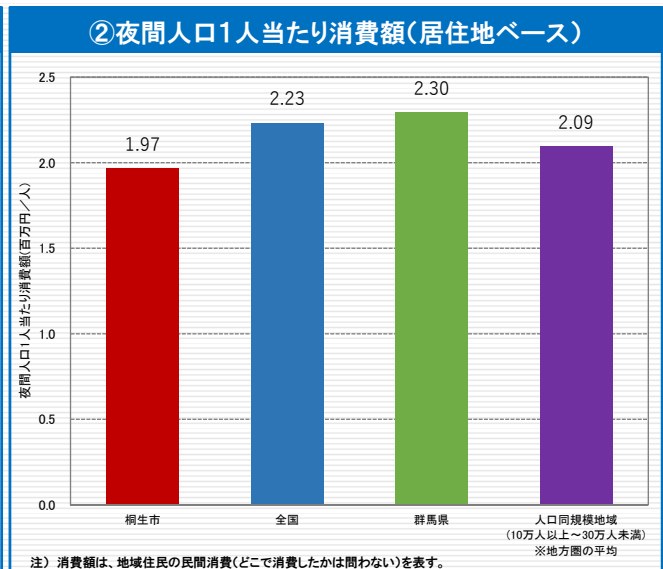
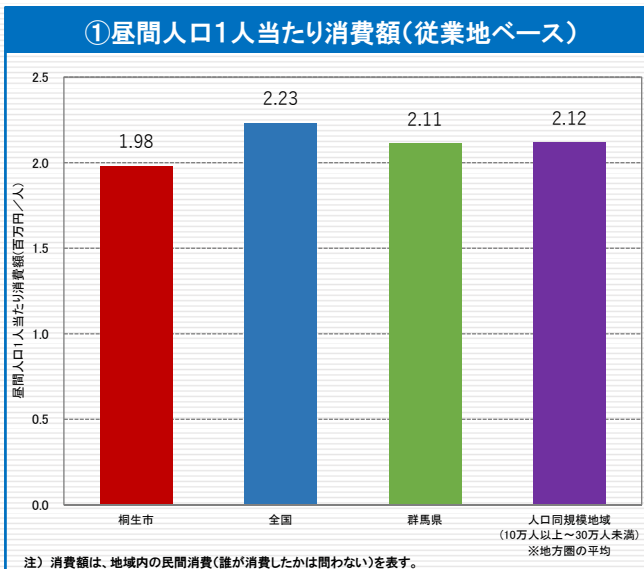
# (2) 1人当たりの消費水準の分析

## 分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

### (3)小売業年間販売額の分布と変化

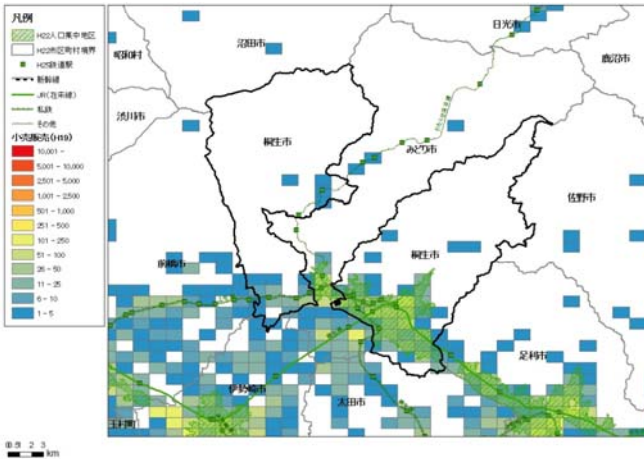
#### 分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

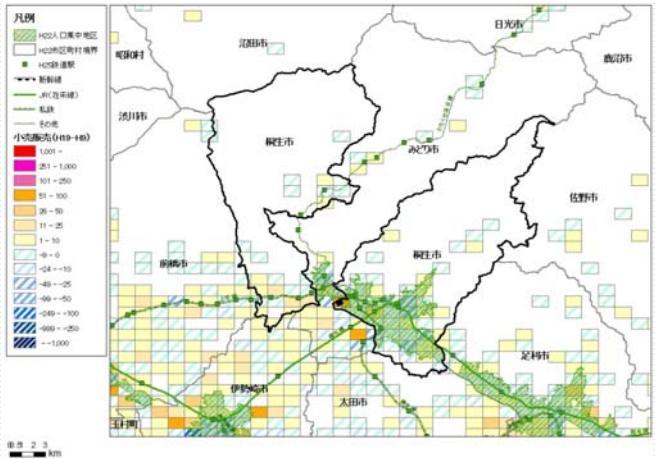
鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に販売額が多いエリアが集中している。

10年前と比較すると、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区の販売額が減少している。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

### (3)小売業売場面積の分布と変化

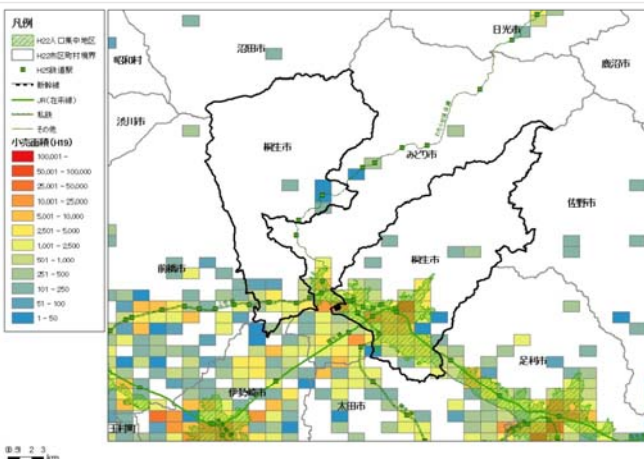
#### 分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

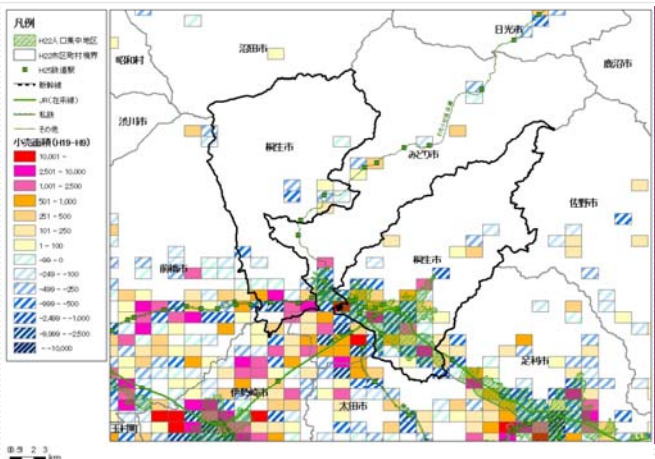
鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に売場面積が多いエリアが集中している。

10年前と比較すると、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区の売場面積が減少している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

## 5. 投資

### (1) 地域内投資需要の分析

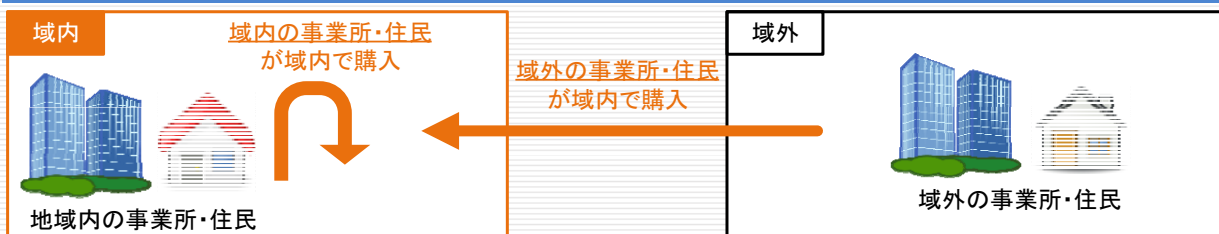
### (2) 1人当たりの投資水準の分析

43

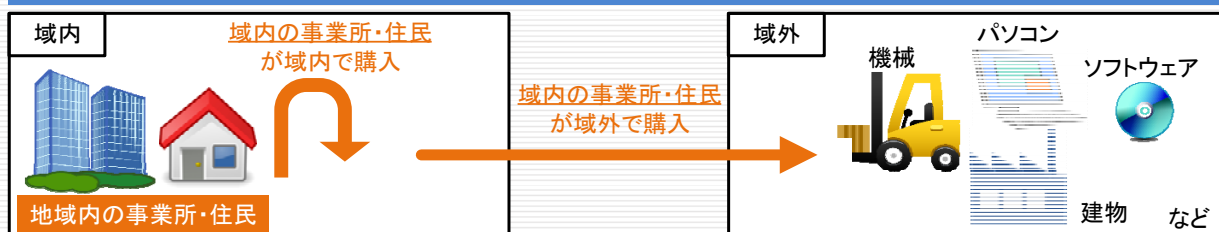
### 地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



473

44

# (1)地域内に投資需要があるか

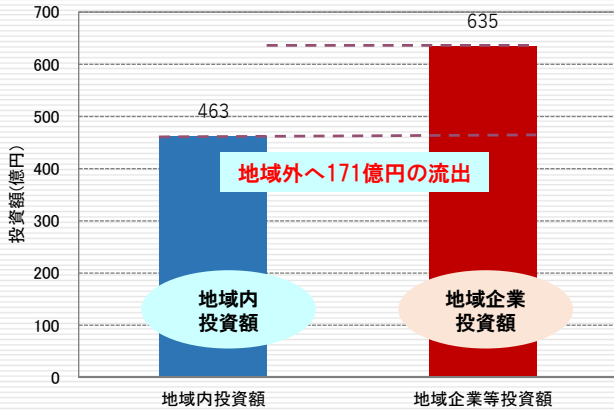
## 分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも171億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

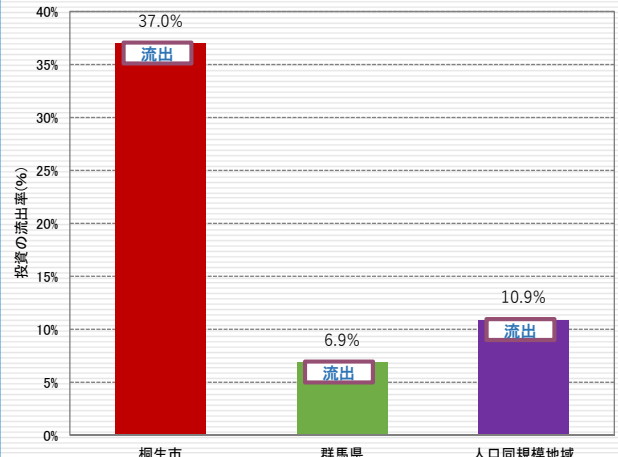
投資の流出率は37.0%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。  
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)  

$$= \frac{\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}}{\text{地域内投資額}} \times 100$$
  
 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

# (2)1人当たりの投資水準

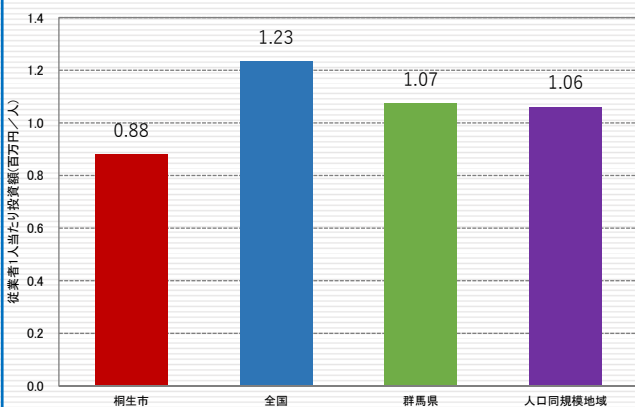
## 分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

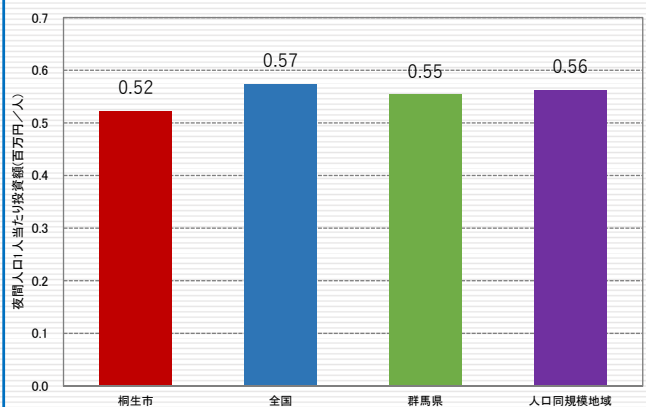
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

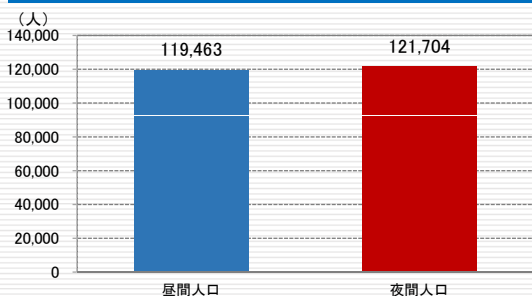


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

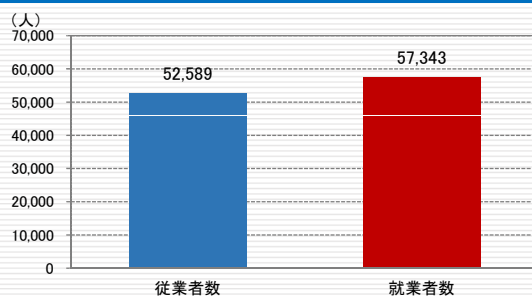
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

# 6. 結果の概要

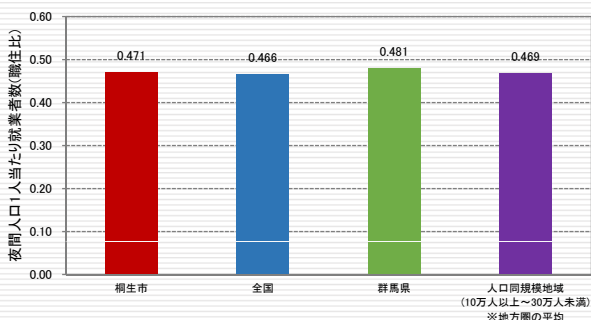
### ①夜間人口・昼間人口



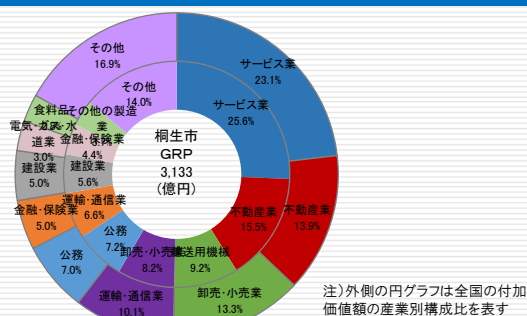
### ②就業者数と従業者数



### ③職住比

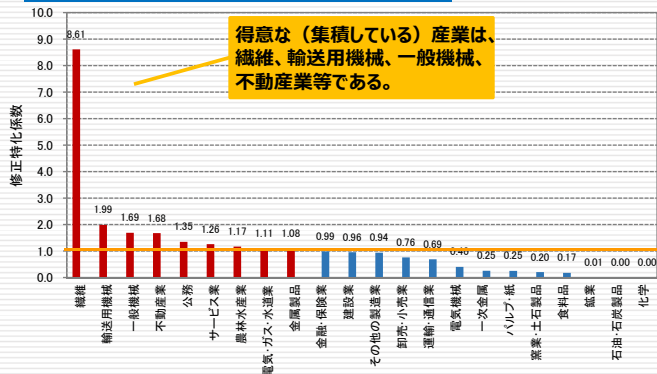


### ④付加価値のシェア

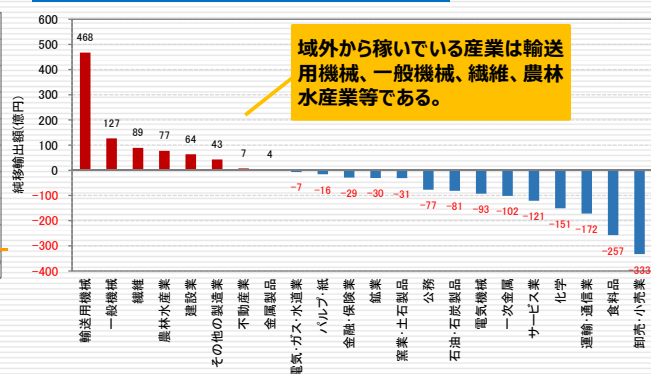


## (1)生産:特化と生産性(桐生市)

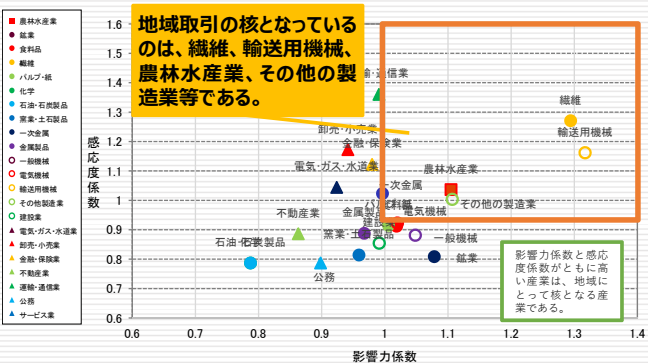
### ①修正特化係数注(付加価値額ベース)



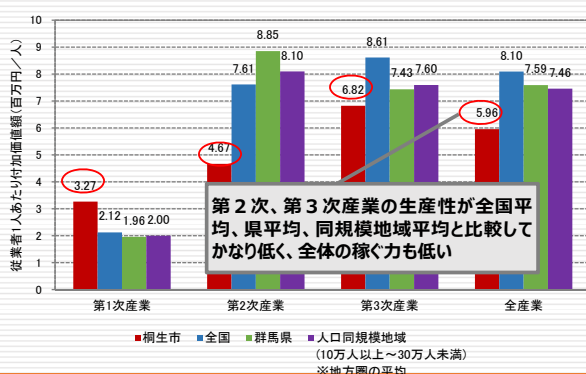
### ②産業別の純移輸出額



### ③影響力係数・感応度係数



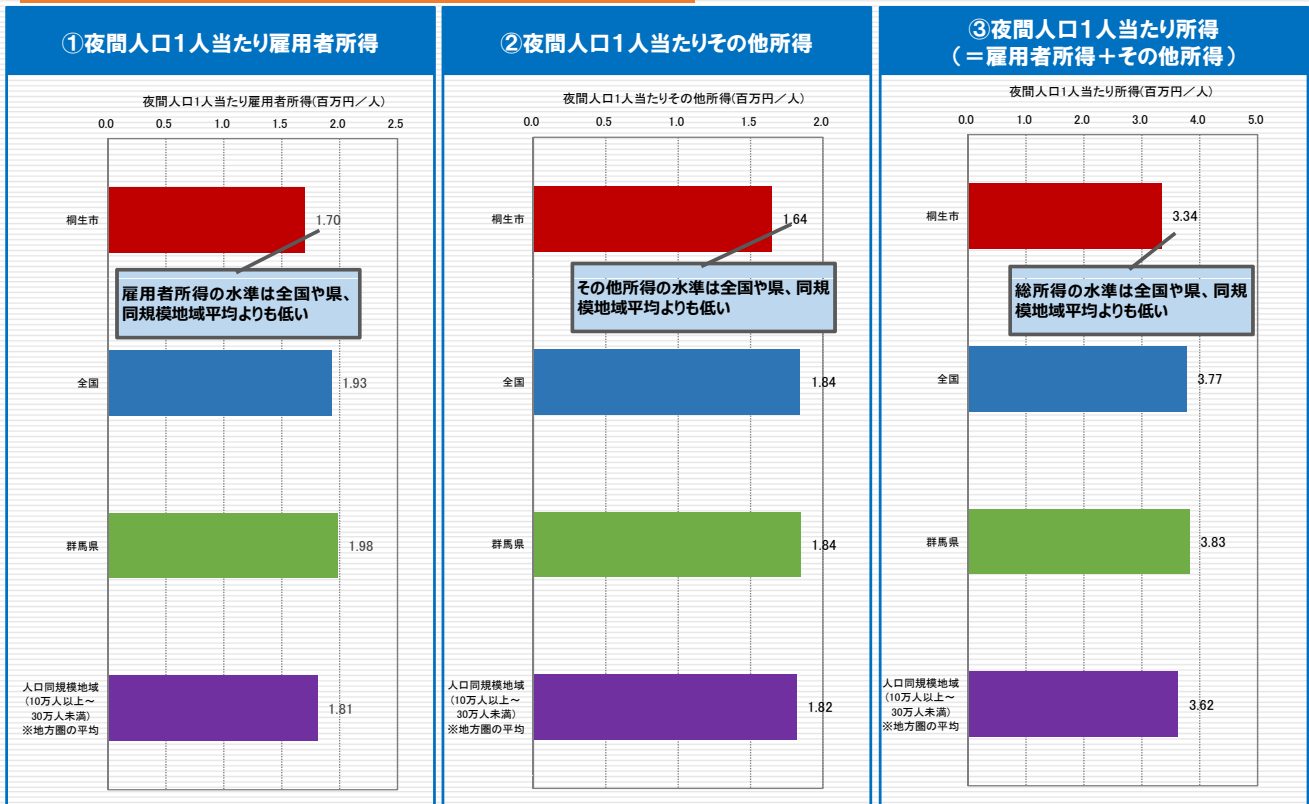
### ④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したもの

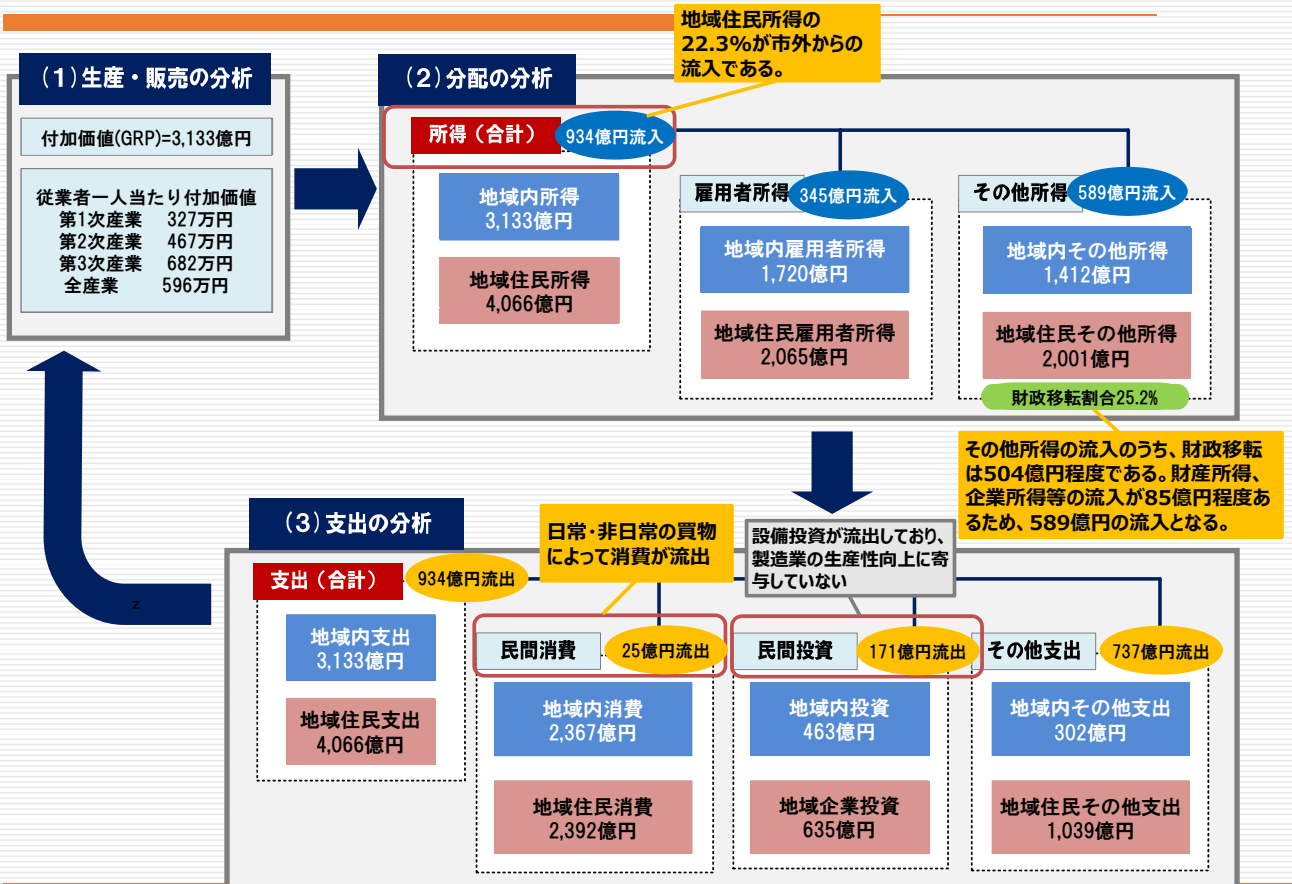


## (2)分配:住民1人当たり所得(桐生市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。  
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

## (3)地域の所得循環構造(桐生市)



## 7. 詳細分析の概要

### (1) 総括

地場産業である繊維産業で有名な桐生市は、繊維以外にも輸送用機械や金属関連の企業が立地し、多様な製造業が支えるまちである。しかしながら、第2次産業の労働生産性は製造業のウェイトの高さと比較すると必ずしも高いとは言えない。

分配段階では、生産性の低さに起因して、夜間人口一人当たりの雇用者所得が全国と比較してやや低い水準となっている。

支出段階では、周辺市と比較して商業施設が少ないため、消費が域外に流出している。また、域外から設備投資も呼び込めていないため、第2次産業の生産性が伸び悩んでいる状態である。

### (2) 生産面

#### ①産業間の取引構造

桐生市で域外から最も稼いでいる産業は、輸送用機械が圧倒的に高く、次いで一般機械、繊維等である。

地域内取引構造としては、輸送用機械を頂点とした裾野の広いサプライチェーンが形成されている。具体的には、輸送用機械が一次金属、卸売・小売業、サービス業、電気機械、一次金属、その他製造業と、川上、川中、川下の幅広い産業から調達している。

また輸送用機械と取引関係のある産業のうち、その他の製造業以外の産業の純移出額はマイナスとなっている。これは、桐生市の輸送用機械は、域内のみでは中間投入を賄いきれず域外のサプライヤー産業からも調達しており、サプライチェーンが域外を含めて広範囲で形成されていることを示している。

一般的に川下産業であるサービス業、卸売・小売業についても、川中産業である輸送用機械の販売が行われている。このことから、第3次産業のなかでも、対事業所サービスや機器類の卸売・小売業などの **BtoB** の取引が盛んであると考えられる。

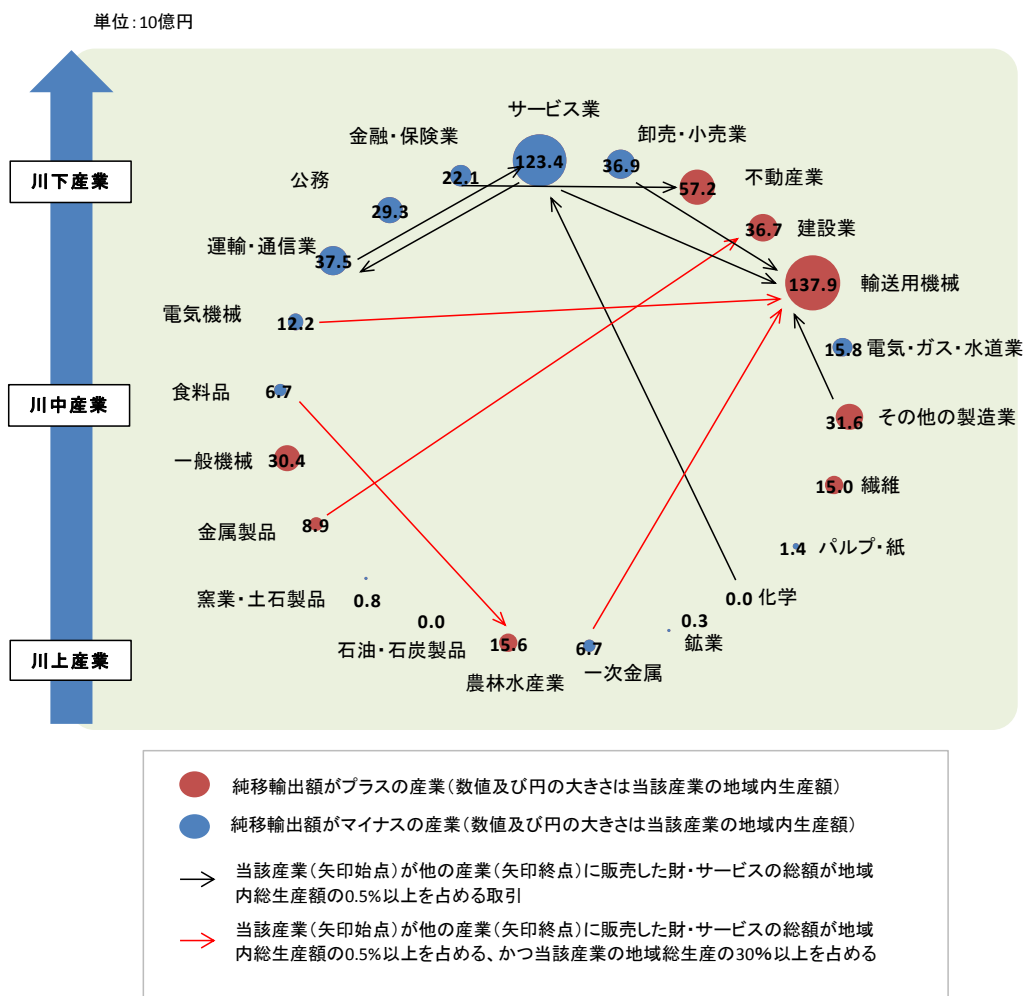


図 7-1 産業間取引構造 (桐生市)

## ②産業構造：製造業がまちを支えるが、労働生産性は低い

桐生市は第2次産業が、付加価値額ベースでGRP総額の27.9%、従業者ベースで35.6%と全国平均と比較してウェイトが高く、生産、雇用ともに製造業がまちを支えていると言える。しかしながら、その労働生産性は全国、人口同規模地域と比較して低く、稼ぐ力には寄与できていない。

## ③第1次産業：ブランド豚「上州麦豚」の畜産が盛ん

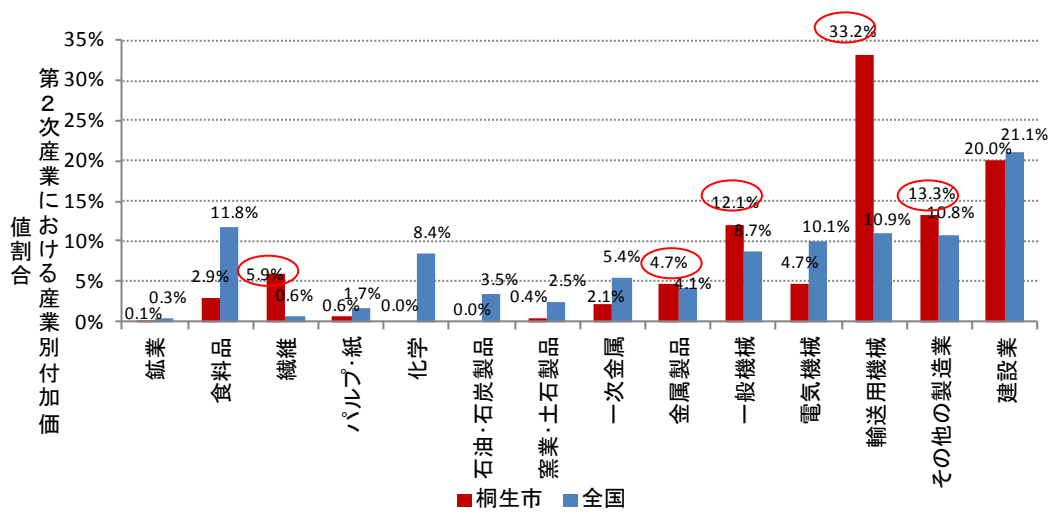
桐生市の農業は、付加価値ベースでGRP総額の1.6%、従業者ベースで2.8%と全国平均と比較してウェイトが高いが、地域経済におけるウェイトは低い。

農業部門別販売金額の内訳を全国と比較すると、ブランド豚「上州麦豚」に取り組んでいるため、養豚が全体の過半を占める。農業経営体数における作物の類別構成比でも、養豚が42.9%と、全国平均よりかなり高くなっている

④第2次産業：繊維や輸送用機械等、多様な産業が集積しているが生産性は低い

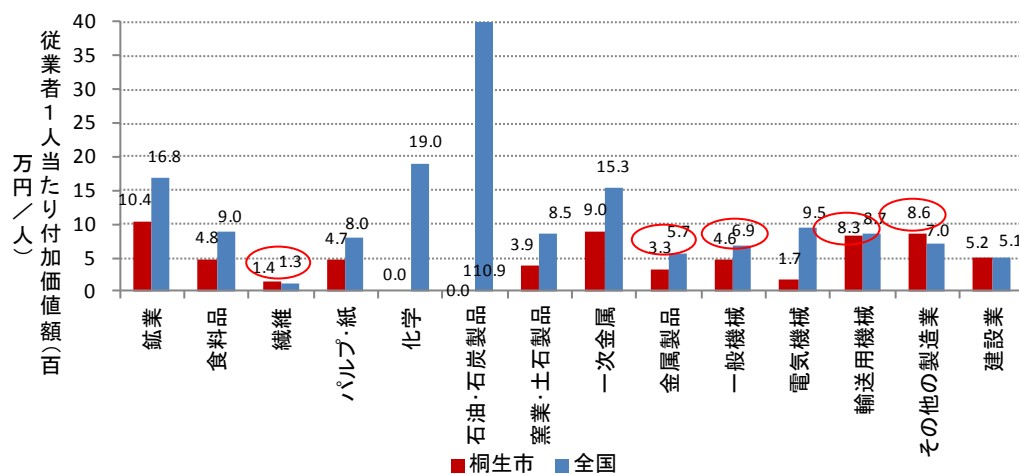
桐生市の第2次産業は、繊維、輸送用機械、一般機械、その他製造業など、様々な製造業が集積している。また、繊維、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械については、第2次産業に占める付加価値額のウェイトが全国平均と比較して高くなっている。しかしながら、これらウェイトの高い産業のうち、労働生産性で全国平均を超えるものはその他製造業のみであり、さらに大きく超えるものではない。

そのため、桐生市の第2次産業の労働生産性は、その集積にも関わらず、4.67百万円と、全国、人口同規模地域を下回るものとなっている。



出所：地域経済循環データベースより作成

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合（桐生市、全国）



出所：地域経済循環データベースより作成

図 7-3 第2次産業の労働生産性（桐生市、全国）

#### i) 輸送用機械

輸送用機械では、自動車・同附属品製造業の従業者割合が 98.5%とほぼ全体を占める。これは、株式会社ミツバ、株式会社正田製作所、株式会社山田製作所等、100 名以上の従業者を抱える企業が集積しているためである。これらの産業の全国平均の労働生産性は輸送用機械の中では高くはなく、第 2 次産業全体の生産性を押し下げていると考えられる。

#### ii) 一般機械

一般機械では、業務用機械器具製造業の従業者割合が 49.2%と半数以上を占めており、この産業には株式会社ウエノテクニカ、小倉クラッチ株式会社等、自動車用の部品を製造・販売する事業所が含まれていることから、輸送用機械をサプライヤーとして支えていると考えられる。

#### iii) 繊維

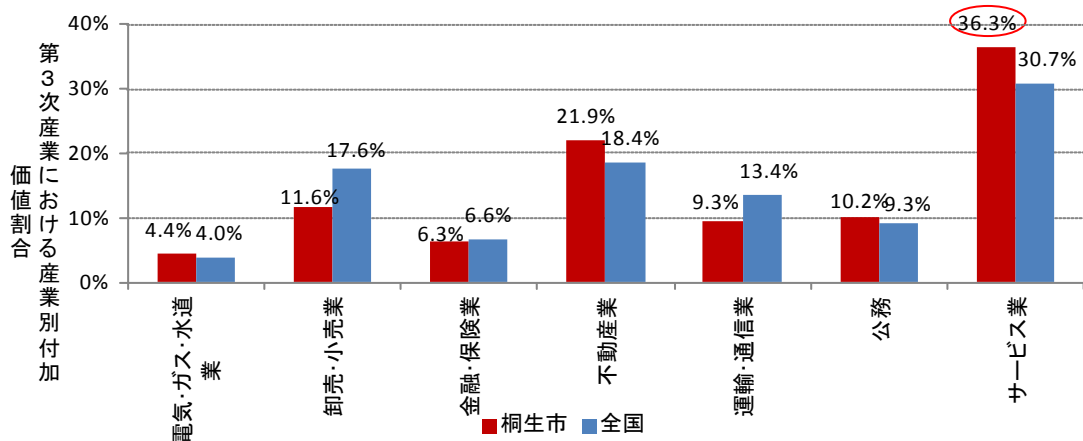
奈良時代から繊維で栄えてきた桐生市では、朝倉染布株式会社等、織物業、染色整理業が事業所数と従業者数で大きなウェイトを占めている。これらの産業の全国平均の労働生産性は繊維の中では高くはなく、第 2 次産業全体の生産性を押し下げていると考えられる。

#### iv) その他の製造業

その他製造業では、家具製造業の事業所数と従業者数で大きなウェイトが占めている。これはシステムキッチン、セクショナルキッチン、加熱機器等を製造販売する株式会社LIXILのサンウェーブ製作所が立地しているためと考えられ、同社の業績がその他製造業の生産性を引き上げていると考えられる。

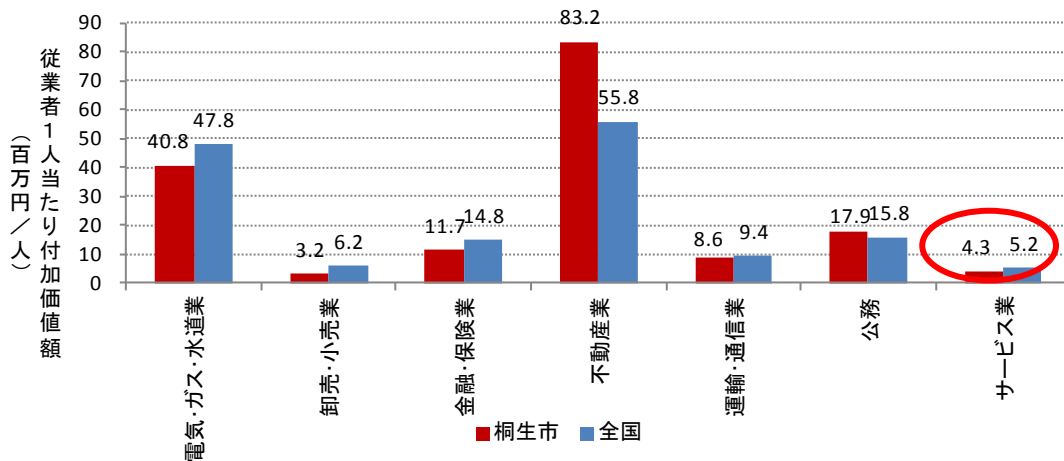
### ⑤ 第 3 次産業：対個人サービス業が盛んだが生産性は低い

桐生市の第 3 次産業の労働生産性は全国、県、人口同規模地域と比較してかなり低い水準である。第 3 次産業のうち、付加価値額の 36.3%を占めるサービス業の労働生産性は全国の水準より低いため、生産性を押し下げている。



出所: 地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合 (桐生市、全国)



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性 (桐生市、全国)

### i) サービス業

サービス業では、老人福祉・介護事業が多い。桐生市の高齢化率は2010年時点で28.5%と高いため、他地域よりも老人福祉・介護事業の事業所の割合が多いと考えられる。

老人福祉・介護事業は、サービス業の中でも生産性が低い業種であるため、第3次産業全体の生産性を押し下げていると考えられる。

### (3) 分配面：生産性の低さに起因して所得水準がやや低い

#### ①雇用者所得

桐生市は昼間人口が 119,463 人、夜間人口が 121,704 人と、夜間人口が 2,241 人多いことから、通勤者・通学者が地域外に流出している拠点性が低い地域である。

#### ②その他所得

桐生市の財政移転割合は、県や人口同規模地域と比較してやや高い水準である。また、企業の所得移転や配当金等の民間ベースの所得も流入しているが、夜間人口 1 人当たりのその他所得は全国平均を下回っている。

上記①②より、桐生市の夜間人口一人当たり総所得は、生産性の低さに起因する雇用者所得の低さによって、その他所得が流入しているにも関わらず、全国よりやや低い水準となっている。

### (4) 支出面：日常的な買物消費及び非日常の観光消費の流入が少ない

#### ①日常の消費

桐生市内には、店舗面積 10,000 m<sup>2</sup>以上の大型ロードサイド型ショッピングセンターが 1 件のみであり、近隣のみどり市や伊勢崎市に消費需要を奪われており、日常の消費が流出していると考えられる。

#### ②非日常の消費（観光）

桐生市は、観光地利用者 1 人当たりの観光消費額が、藤岡市、渋川市、沼田市といった群馬県内の他市と比較して低いことから、非日常の消費による所得を域外から獲得できていない可能性がある。

上記①②より、民間消費が 25 億円流出している。これらの流出により、民間消費が第 3 次産業の生産面に還流していないため、卸売・小売業やサービス業の生産性が低くなっている。

#### ③投資

桐生市の民間投資は 204 億円流出している。桐生市は第 2 次産業の生産性が低く、第 2 次産業の稼ぐ力が弱いため、域外から設備投資を呼び込めていない。その結果、第 2 次産業の生産性が伸び悩んでいる状態である。

## 8. 対策の検討

### (1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、桐生市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

### (2) 桐生市の具体的な経済対策の方向性(案)

#### 1) 長所

生産面では、輸送用機械、一般機械、繊維等、第2次産業が域外から所得を稼いでいる。産業間の取引も盛んで、輸送用機械を頂点とするサプライチェーンを形成できている。

また、奈良時代から繊維で栄えてきた桐生市には、昔ながらの繊維工場が今も200棟以上も残っており、産業観光の観光資源としての活用が期待できる。

分配面では、一部の就業者が市外へ通勤し、地域の雇用者所得の約16.7%が域外から流入している。

#### 2) 短所

生産面では、中小規模の事業所が多いためか生産性が低く、集積のメリットを活かしていない。結果的に投資も域外に流出しており、第2次産業が成長しにくい循環構造となっている。

支出面では、日常的な買物消費及び非日常の観光消費の流入が少なく、消費が第3次産業の生産面に還流していないため、卸売・小売業やサービス業の生産性が低くなっている。

加えて、一方で、市街地における生産年齢人口の減少及び高齢者人口の増加が顕著であり、将来的な担い手不足や域内消費の減少が懸念される。

#### 3) 対策の方向性

桐生市の長所である製造業の集積を活かしつつ、域外販路の開拓支援、観光振興による観光客の呼び込みを通じて、域外から所得を稼ぐ仕組みを強化する。

また、市外に通勤している就業者のまちなか居住を促進し、高齢化に伴う担い手不足や消



費需要の減衰に対応する。

### ①製造業の多角化・販路開拓支援

市内に立地している製造業の多様性を活かす施策として、ノウハウの蓄積があるが、市外の大企業の2次・3次サプライヤーとして機能している中小企業の連携と新たな技術開発・製品開発を支援し、桐生市全体として事業多角化を後押ししていくことが考えられる。

例えば、公益財団法人桐生地域地場産業振興センター等が中心となって企業間マッチングを行なう等、市内企業のビジネスチャンスの拡大を支援することも有効と考えられる。

### ②産業観光の振興

桐生市の歴史のある繊維産業の集積を活かし、産業観光を観光の目玉として創出して観光客数の増加を図る。

併せて、地元資本による高付加価値な土産物や、宿泊施設などを起こすことにより、食料品製造等の他の第2次産業、宿泊、卸売・小売りなどの第3次産業などの他産業に投資需要が創出されることが考えられる。

このように、新たな観光振興策を講じるとともに、観光で得た所得を地域内でうまく循環させる仕組みを同時に構築していくことが重要である。

### ③コミュニティサービスの創出／住環境の整備によるまちなか居住促進／

域外への通勤者が多く、高齢者の増加も見込まれていることから、子育て支援、介護等のニーズの増大など、地域の課題を市民自らが解決していくビジネスチャンスが見込まれる。一方で、今後高齢者人口が増加していくため、高齢者の社会参加等のニーズも増加すると考えられる。

併せて、桐生市がすでに取り組んでいるまちなか居住促進の取り組みをさらに推進して、公共交通ネットワークの利便性向上や、生活利便施設の中心市街地への集約等によってまちなか居住を推進する。

これにより、市内での日常的な買物を促進して消費の流出を抑制するとともに、長期的には人口の流出を抑制して、雇用による域内生産を増加させることが考えられる。

